

**在米外国子会社の貿易活動 : Foreign Direct Investment in the U.S. 1992の分析をもとにして
(?)**

その他のタイトル	U. S. Subsidiary of Foreign Companies and its Foreign Trade Activity
著者	関下 稔
雑誌名	関西大学商學論集
巻	42
号	2
ページ	247-271
発行年	1997-06-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00019234

在米外国子会社の貿易活動

—Foreign Direct Investment in the U. S. 1992

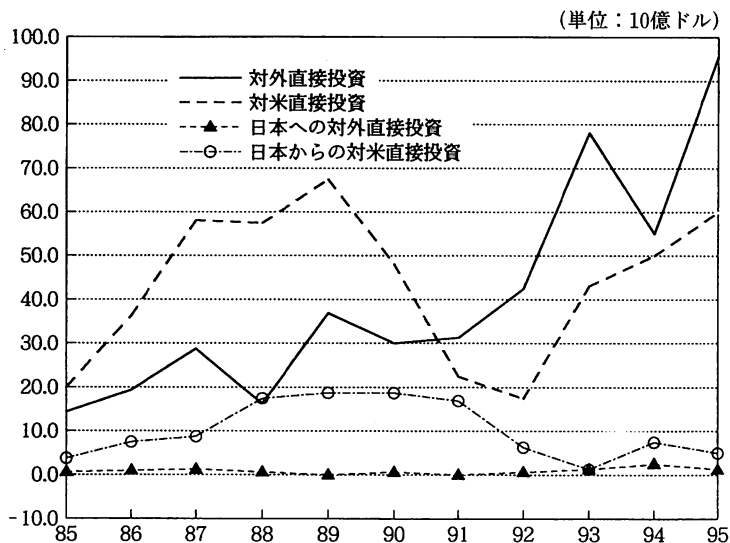
の分析をもとにして—(I)

関 下 稔

はじめに

アメリカが主導した戦後秩序の下で、他に先駆けてアメリカ製造企業が世界に雄飛していった1960年代から70年代の時期は、グローバリゼーションが「世界のアメリカ化」、つまりはアメリカナイゼーションの形をとって進行していった。しかしながら、70年代に次々に襲った金＝ドル交換停止と変動相場制への移行、二度のオイルショック、スタグフレーション、日米経済摩擦、そしてベトナム戦争の敗北などの出来事は、80年代に入ってアメリカ国内経済の「空洞化」と競争力の低下、それに国際収支の赤字と財政赤字の、いわゆる「双子の赤字」の並存などの深刻な反作用をアメリカ国内にもたらした。その結果、ドル高・高金利政策という政策的誘導と政治的な協力要請という「指導」(実は事実上の強制)の下に、アメリカ国内に外国企業を呼び込む「アメリカの世界化」が80年代に企図され、未曾有の対米直接投資(ならびに証券投資)が行われるようになった。そして80年代にアメリカは過熱した投資ブームとマネーゲーム、そして空景気に湧いた。われわれの研究プロジェクトはそうした対米投資ブームが一段落した1992年の時点にたつて(図1)、最も包括的なデータの加工、分析を通じてその全体像と内容、そしてその顛末を明らかにし、計数的な確定をしようとするものだが、本稿はその中の第2部に相当する流通過程(つまり

図1 アメリカの対外直接投資とアメリカへの直接投資



(注) フローベース

出所：SCB, various issues.

は貿易)を扱ったものである。(なお第1部は生産過程を、そして第3部は蓄積過程を扱う予定である)。なお枚数の関係上、本稿ではその中の前半の部分だけに叙述を限定せざるを得なかったことを予めお断りしておきたい。

その場合、ここではアメリカ商務省の経済分析局 (BEA) が1992年に実施した、対米直接投資に関するベンチマーク・サーベイを直接の分析対象とし、それを補完するために、それ以前の1987年のものを比較対照しているが、具体的な分析に先立って、対米直接投資のデータの公表に関するこの間の経緯について説明しておこう。対米直接投資に関するデータは1960

年に商務省から単発的に出されただけで、対外直接投資に比して概して関心は低かった。こうした状況に転機をもたらしたのが、76年に公表された最初の包括的な調査データで、これは「1974年外国投資研究調査法（PL93—479）」（Foreign Investment Study Act of 1974）に基づいて、議会からの要請で商務省が74年に実施したものの結果である。報告書は全部で9冊にもものぼる大部のもので、対米直接投資に関する詳細なアンケート調査の集計結果とその分析結果、ならびに種々の勧告からなっていた。それ以後、商務省の経済分析局は1980年、87年、92年と歴大なアンケート調査に基づく「ベンチマーク・サーベイ」を実施し、その集計値を公表するようになった（なお予定では、97年に新たなアンケート調査が実施されることになっているが、その結果の公表と出版はさらに先になるだろう）。また Survey of Current Business（SCB）は73年から毎年、ごく概括的な対米直接投資に関するデータを公表しているが、もちろん、上記のベンチマーク・サーベイのような、詳細で、魅力的なものではない。その意味では、これは唯一—アメリカのみならず、世界的にも—の包括的で、信頼に足る（というのは法律で回答を義務づけられているから）対内直接投資に関するデータであり、サンプル調査の形をとっているが（あるいはそれ故にこそ）、われわれにとってきわめて興味ある内容をデータとして提示してくれており、われわれにとっては様々な角度からの検討と「動かぬ証拠」を確定できるという、極めて魅力的で、かつ計り知れないメリットを有する宝の山だといつてよいだろう。

またこれとは別に、事業所ないしは工場別の詳細なデータも出されるようになったが、これは、「1990年対外直接投資・国際金融データ改善法」（Foreign Direct Investment and International Financial Data Improvements Act of 1990）に基づいて、BEAとセンサス・ビューロウ（BC）が合同でアンケート調査を実施し、その結果を編集して公表しているもので、最初のものが1987年時点でのアンケート調査の結果を92年に、そして91年時点のものを94年に公表している（詳細は巻末の文献一覧を参照され

たい¹⁾。このデータは在米子会社の生産ならびに蓄積過程を明らかにする際には有益である。

なお因みにいえば、周知のアメリカからの対外直接投資に関するベンチマーク・サーベイは1977年、82年、89年に実施され、70—80年代に多大の関心を集めたが、近年は対米直接投資ほどの関心と呼ばないのか、90年代に入ってまだ実施されていることを知らない。

1. 集計方法、概念区分など若干の技術的問題について

ここで取り上げた対米直接投資 (FDIUS) のベンチマーク・サーベイでは、独特の概念規定や集計方法がとられており、これはほとんど対外直接投資 (FDIA) の場合と共通するものであるので、具体的な分析に先立って、それらのうち重要な事項を解説しておこう (詳細はベンチマーク・サーベ

1) U. S. Department of Commerce, Report to the Congress ; Foreign Direct Investment in the United States, 9vols, April 1976, WashigtonD. C., U. S. G. P. O.

U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States ; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995, Washington, D. C., U. S. G. P. O.

U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States ; 1987 Benchmark Survey, Final Results, August 1990, Washington, D. C., U. S. G. P. O.

U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States ; 1980 Benchmark Survey, U. S. G. P. O.

Foreign Direct Investment in the United States ; 1992 Benchmark Survey Results, Survey of Current Business, July 1994.

U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States ; Establishment Data for 1987, June 1992, Washington D. C., U. S. G. P. O.

U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States ; Establishment Data for Manufacturing, 1991, September 1994, Washigton D. C., U. S. G. P. O.

イのメソドロジーやそのこと自体を解説した SCB の記事があるので、それを参照されたい²⁾。

1) カバリッジ……ここで取り上げているのは、対米直接投資に基づく在米外国子会社18,233社で、その内訳は資産・売上高・純資産のいずれかが100万ドルを超えるベンチマーク調査への回答を義務づけられている在米子会社12,672社 (70%) と、その基準に満たない5,551社 (30%) である。

2) 対米直接投資……アメリカでの統一見解によれば、直接投資とはある国の法人 (もしくは個人) —この場合関連企業グループは一つの統合体として取り扱われる—が他国の企業の経営に関して直接的な影響力を保持していることをいい、アメリカの場合は企業の議決権付き株式 (もしくはそれに類するもの) の10%以上を直接もしくは間接に所有 (ないしは支配) していることをいう。なお関連企業グループと見なされるものには、同系列グループ、役員の兼任をしているもの、シンジケートなどの合同事業体、それに国内の子会社がある。

3) アメリカ合衆国とは50州に、ワシントンDC、プエルトリコその他の準州と属領を加えたものを指し、沖合にある石油や天然ガスも含まれる。また1年を超えてアメリカに居住する外国人はアメリカの居住者と見なされる (したがって、逆に言うと、1年未満の外国居住のアメリカ人はアメリカ居住者のままである)。ただし例外はアメリカ国内企業の海外勤務者 (1年以上) であるにもかかわらず、適宜、国内への帰省予定があるもの、ならびに政府職員 (海外駐留軍属も含む) で、彼らはアメリカ居住者と見なされる (同様に、この種の外国人の場合もアメリカ居住者とはならない)。

4) 在米子会社……海外直接投資に基づくアメリカ事業体で、アメリカ国内に存在することを示す。事業体は組織としての経済的な利益のために行動するものなので、純粹に個人的な動機からの不動産の取得はそこから

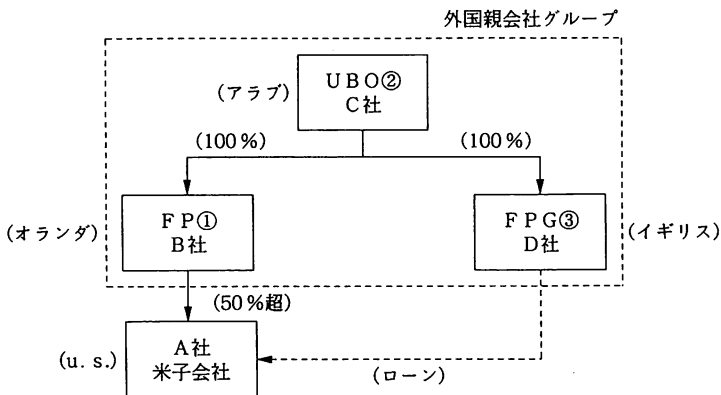
2) A Guide to BEA Statistics on U. S. Multinational Companies, Survey of Current Business, March 1995.

除外される。法人化されている場合もそうでない場合もあるので、在米子会社であるかどうかの判定は難しいことが多いが、税金の支払いの有無、工場や設備、あるいは雇用者や被雇用者の存在、財務記録、商品ならびにサービスの売買権の取得や売り上げ収入の存在などによって確認される。在米外国子会社は親会社との連結財務諸表の提出を求められる。ただし航空旅客サービスならびに船舶サービス会社のターミナル施設は外国子会社とはみなされない。

5) 在米外国子会社の所有関係を明確にするため、以下の3つの概念に分けて使っている(図2参照)。

①外国親会社(FP)……子会社への所有利害の第1次的所有者、②最終利益所有者(UBO)……子会社の究極の利益獲得者で、通常はFPだが、その条件は他の個人もしくは集団によって50%超の議決権付き株式で所有されていないことである。もしされていれば、UBOは別にいることになる。この概念は最終的所有=支配関係を明らかにするためには有益であるし、アメリカの場合、敵性国による「アメリカの乗っ取り」を警戒したり、あるいはタックス・ヘイブンなどの節税もしくは合法的脱税行為を監視したりするためにも必要性がある。③外国親会社グループ(FPG)……(1)

〈図2〉 在米子会社・外国親会社・UBO・外国親会社グループの概念図



F P, (2) UBO (この場合はF Pとは異なる) を含むF Pの50%超を所有しているもの、ならびに、(3) 上記の(2) が支配している他国の外国企業。

6) 各企業の報告数字は会計年度ベースであり、一般の海外直接投資の暦年ベースの数字とはそのままでは比較できない。

7) 秘密を守るために、個人名(企業名)が特定されるおそれがある場合には、Dをつけて数字を伏せてある。またn. a. はnot available(利用不能)の略、0は0及び1未満の数値のことである。

8) 子会社の産業分類……①在米子会社は売上高の最も高い部門の産業(10大産業=主要産業)に分類されている。②次にこの主要産業の中から、これも最も売上高の高い2桁のサブ・インダストリーに再分類される。③最後にその中でこれも売上高の最も高い3桁の細目された産業に分類される。このような、子会社の属する産業に基づく分類だと、在米子会社が実際には複数の産業分野に跨って活動していても、統計上は単一の産業に属するものとして処理、計上されてしまい、実態を正確に反映しないことがしばしば起こりがちである。たとえば、海外自動車メーカーの在米子会社は多く輸送機器産業ではなく、卸売業に分類されている。その理由は、それらの子会社の販売額は自らが米国内で生産した乗用車の販売ではなく、母国から輸入した車の販売によるものだからである。したがって、たとえば以下のようなことも考えられる。

産業分類	3ケタ	2ケタ	1ケタ	
	351	} 30%	{ 5%	
	352			
	367			
	508	45%	25%	15%

現在の産業分類表(SIC)(1987年)は国際的にも連動されていて、各企業を135の産業に分類するもので、その基準は個々の事業所ないしは工場・施設に基づいている。これに従えば、全世界の多国籍企業を同一の産業分

類表 (ISI) に基づいて分類可能になる。これにたいして、直接投資データは事業体 (ないしは企業体) レベルで分類したものである。

9) 子会社は最も大きい所有権をもつ F P もしくは UBO の所在国の会社として分類されている。

10) 海外直接投資ポジションは現在価格ではなく、簿価表示されているが、その理由は、過去の経費が会計上の記録として広く公認されているためである。しかし簿価表示では現実の価額状況がわからないので、現在価格をどうにかして知りたいところだが、現状では出荷額や販売額といっても、個別企業の査定額や税制上あるいは法規制上の、名目的な査定額であったり、あるいは潜在的な需要見積額、もしくは販売希望額だったりすることが多く、信憑性に欠ける。そこで BEA は現在価格による推計を望ましい水準に高めるため、目下、基準等の内容を検討中であり、それが完成するまでは、依然として簿価表示の優先性と確実性はなくなる。

2. 分析結果—主要な特徴づけ—

上述したように、対米直接投資は80年代に入ってから急速に増大するようになったが(もちろんフローベース)、これは最初に本格的な対米直接投資のセンサスを実施した1974年に比較すると、わずか10年足らずの間に格

〈参考表 A〉 アメリカの対外直接投資と対米直接投資

(単位:100万ドル, %)

	I. アメリカの対外直接投資				II. 対米直接投資			
	(1) 残	高	(2) 新規フロー	うち対日	(1) 残	高	(2) 新規フロー	うち日本から
		うち対日				うち日本から		
1977	145,990	4,593	11,893	411	34,595	1,755	3,728	587
1978	162,727	5,406	16,056	725	42,471	2,749	7,897	987
1979	187,858	6,180	25,222	760	54,462	3,493	11,877	744
1980	215,375	6,225	19,222	19	83,046	4,723	16,918	948
1981	228,348	6,762	9,622	489	108,714	7,697	25,195	2,970
1982	207,752	6,407	-2,369	243	124,677	9,677	13,792	1,977
1983	207,203	7,661	373	1,257	137,061	11,336	11,946	1,653
1984	211,480	7,936	2,821	-361	164,583	16,044	25,359	4,374
1985	229,748	9,246	17,267	1,165	184,615	19,313	19,022	3,394
1986	259,890	11,333	28,047	1,884	209,329	23,433	25,053	4,098

(資料) Survey of Current Business, 1982. 8, 1984. 11, 1985. 8, 1987. 8 の各号より作成。

段の前進を示したものである(参考表A参照)。前記の76年に出された最初の包括的な対米直接投資の報告書は大略、次のように述べている。1974年末の対米直接投資残高は265億ドルで、その3分の1は化学、食品、機械の3部門に集中しており、また別に石油だけで4分の1を占めていて、両方合わせると全体の過半に達している。また資産総額は1,743億ドルで、そのうち日本が5分の1を占めている。加えて、内容面でも在米外国企業がアメリカ経済に占める位置も製造業で生産高の6%、石油で7%、銀行で全米資産の6%、保険で5%足らずであり、資金源泉も多くは外国(多分、本国)からであって、直接米国内で調達する気配はなく、経営方法や労務管理も概してアメリカ国内企業のそれと類似して、彼ら独自のものを移植させているようにはみられない。したがって、肝心の技術移転も外国企業の対米進出に伴って進んだ様子もなく、むしろどちらかといえば双方向的であり、かつアメリカの税制もこれら外国からの直接投資に格別の意味をもっていない。以上から結論づければ、「これからも外国からの投資に関する基本政策をなんら変更する必要がない³⁾」と言い切った。このときの実態から見れば、まさに隔世の感があるほどに、80年代以降の対米直接投資は急激に増大している。

そこで、これらを前提にして、1992年(ならびに1987年)の状況を具体的な資料を基に概括してみよう。まず表1をご覧ください(なお1992年と1987年の双方を表示する場合には、前者を(a)、後者を(b)として分けてある)。この表は子会社の分類されている産業別に見た貿易の実態だが、圧倒的に子会社側の入超になっている。子会社の輸入総額1,845億ドル、輸出総額1,039億ドルで、差し引きすると805億ドルの入超になる。この年のアメリカの貿易赤字が961億ドル(参考表B参照)だから、この巨額の赤字にはまったく驚かされる。しかもっと驚かされるのは、この数字も5

3) U. S. Department of Commerce, Report to the Congress, Foreign Direct Investment in the United States, Volumel, p. XIV.

表 1-(a) 在米子会社の貿易取引 (子会社の産業分類別, 取引主体別) 1992年

	在米子会社の輸出				在米子会社の輸入				収 支						
	対外国		対その他外国人		対外国		対その他外国人		対外国		対その他外国人				
	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他			
全産業	103,925	48,767	55,158	9,840	45,318	184,464	137,799	46,664	6,144	40,521	-80,539	-89,092	8,494	3,696	4,797
石油、石油関連製品	3,424	1,772	1,652	89	1,563	17,198	9,672	7,525	314	7,211	-13,774	-7,900	-5,873	-225	-5,648
製造業	40,269	11,574	28,695	7,960	20,735	53,341	37,259	16,083	4,747	11,336	-13,072	-25,685	12,612	-3,213	9,399
化学、化学関連製品	12,512	3,362	9,150	3,640	5,509	11,850	8,101	3,749	1,398	2,352	662	-4,739	5,401	2,242	3,157
機械	12,325	3,827	8,498	2,555	6,243	19,818	14,218	5,600	1,686	3,913	-7,493	-10,391	2,898	569	2,330
産業機械・機器	5,124	1,536	3,589	982	2,607	7,857	5,865	1,991	409	1,583	-2,733	-4,329	1,598	573	1,024
電気機器	7,201	2,292	4,909	1,273	3,636	11,961	8,353	3,608	1,278	2,330	-4,760	-6,061	1,301	-5	1,306
輸送機器	2,343	744	1,600	195	1,405	5,471	5,054	417	167	250	-3,128	-4,310	1,183	28	1,155
その他	13,089	3,641	9,447	1,870	7,578	16,202	9,886	3,317	1,496	4,821	-3,113	-6,245	3,130	374	2,757
卸売	55,679	34,612	21,067	1,580	19,487	109,631	89,202	20,429	1,000	19,429	-53,052	-54,580	638	580	58
自動車	6,581	5,207	1,373	359	1,014	34,463	28,661	5,802	197	5,605	-23,454	-4,429	162	-14,591	
精密機械	1,250	395	855	545	309	11,649	11,339	310	15	295	-10,399	-10,944	545	530	14
金属、鉱物(石油を除く)	11,457	7,508	3,948	157	3,792	10,686	6,702	3,984	81	3,903	771	806	-36	76	-111
電気機器	2,616	1,525	1,091	165	926	21,325	20,347	977	59	918	-18,709	-18,822	114	106	8
機械・設備	12,127	8,428	3,699	67	3,632	11,076	7,679	3,397	42	3,355	1,051	749	302	25	277
農産原料	13,070	6,648	6,421	136	6,285	1,701	839	862	143	719	11,369	5,309	5,559	-7	5,666
その他	8,578	4,901	3,680	151	3,529	18,731	13,655	5,097	463	4,634	-10,153	-8,734	-1,417	-312	-1,105
小売	1,260	163	1,097	48	1,049	2,877	943	1,934	8	1,926	-1,617	-780	-837	40	-877
その他	3,293	646	2,647	163	2,484	1,417	723	693	75	619	1,876	-77	1,954	86	1,865

出所: U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1992 Benchmark Survey, Final Results, September 1995, G. P. O, Table H-1より作成。

表 1-(b) 在米子会社の貿易取引 (子会社の産業分類別, 取引主体別) 1987年

	在米子会社の輸出				在米子会社の輸入				収 支						
	対外国		対その他外国人		対外国		対その他外国人		対外国		対その他外国人				
	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他	親企業 グループ	子会社 相互間	子会社 相互間	他			
全産業	48,091	19,109	28,982	3,442	25,540	143,537	108,201	35,336	1,741	33,595	-95,440	-89,092	-6,354	1,701	-8,055
石油、石油関連製品	1,186	467	718	56	663	8,971	4,099	4,872	78	4,794	-7,885	-3,632	-4,154	-22	-4,131
製造業	15,487	4,491	10,996	2,683	8,313	24,546	17,570	6,977	1,158	5,819	-9,059	-13,079	4,019	1,525	2,494
化学、化学関連製品	6,849	1,623	5,226	1,561	3,665	5,200	3,280	1,921	304	1,617	1,649	-1,657	3,305	1,257	2,048
機械	3,439	1,373	2,066	608	1,457	7,634	6,156	1,478	418	1,060	-4,195	-4,783	588	190	397
産業機械・機器	1,391	490	900	326	574	2,876	2,418	459	140	319	-1,485	-1,928	441	186	253
電気機器	2,048	883	1,166	282	884	4,758	3,739	1,019	278	741	-2,710	-2,856	147	4	143
輸送機器	620	64	556	161	395	2,303	2,087	217	77	140	-1,683	-2,023	339	84	256
その他	4,579	1,431	3,148	353	2,796	9,409	6,047	3,361	359	3,002	-4,830	-4,616	-213	-6	-205
卸売	29,165	13,370	15,795	653	15,143	107,278	85,092	22,186	499	21,686	-78,119	-71,722	-6,391	154	-6,543
自動車	3,111	1,885	1,227	105	1,121	50,040	42,873	7,167	61	7,107	-40,920	-40,938	-5,940	44	-5,986
精密機械	196	123	73	22	51	6,581	6,392	189	8	181	-6,385	-6,269	-116	14	-130
金属、鉱物(石油を除く)	11,007	5,007	6,000	157	5,843	15,142	7,437	7,945	112	7,834	-4,375	-2,430	-1,945	-97	-1,848
電気機器	833	551	282	5	276	15,140	14,783	357	8	349	-14,307	-14,232	-75	-3	-73
機械・設備	1,058	588	470	115	355	4,770	4,105	665	24	640	-3,712	-3,517	-195	91	-285
農産原料	9,753	3,482	6,271	365	5,906	2,533	882	1,650	225	1,425	7,220	2,600	4,622	140	4,481
その他	3,207	1,734	1,473	26	1,448	12,832	8,620	4,213	61	4,150	-9,625	-6,886	-2,742	-35	-2,702
小売	940	69	871	3	876	2,134	991	1,142	3	1,139	-1,186	-922	-263	0	-263
その他	1,305	712	594	47	545	608	449	159	3	157	697	263	435	44	388

出所: U. S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States; 1987 Benchmark Survey, Final Results, August 1990, G. P. O. Table G-1より作成。

〈参考表B〉 アメリカの貿易に占める在米子会社の貿易の割合と貿易収支への寄与度

単位：100万ドル、%

	アメリカの貿易(1)		在米子会社の貿易(2)		(2)/(1)		対外国親会社G(4)		(3)/(1)	
	1987	1992	1987	1992	1987	1992	1987	1992	1987	1992
輸出総額	250,208	440,361	48,091	103,925	19.2	23.6	19,109	48,767	7.6	11.1
輸入総額	409,765	536,458	143,537	184,464	35.0	34.4	108,201	137,799	26.4	25.7
貿易収支	-159,557	-96,097	-95,446	-80,539	59.8	83.8	-89,092	-89,032	55.8	92.6

	子会社相互間(4)		(4)/(1)		他(5)		(5)/(1)	
	1987	1992	1987	1992	1987	1992	1987	1992
輸出総額	3,442	9,840	1.4	2.2	25,540	45,318	10.2	10.3
輸入総額	1,741	6,144	0.4	1.1	33,595	40,521	8.2	7.6
貿易収支	1,701	3,696	-1.1	-3.8	-8,055	4,797	5.0	-5.0

出所：SCB July 1996 ならびに U. S. Dept. of Commerce, Foreign Direct Investment in the U. S : 1992 Benchmark Survey. より作成。

年前(954億ドル)に比べれば減少してきていることである。もっともアメリカの貿易赤字もこの間に1,596億ドルから961億ドルに635億ドルも減少してきているから、これはそうした全体的な傾向を反映しているともいえるが、それでも子会社の入超額の減少は156億ドルにとどまっていて、アメリカ全体の貿易収支赤字縮小努力にはあまり寄与していないことになる。そして私がここでなによりも強調したいことは、あれほどまでに多額の対日入超幅を指摘し、それを日本の輸出志向的な行動に原因があると、ことあるごとに非難してきたアメリカが、このことをまったく忘却しているか、意図的に無視しているかのように見えることであり、他方、日本側もアメリカからの攻撃にたいして日頃は防戦にこれ努めながら、この事実を正当に指摘していないことであるが、これは彼らの不勉強ぶりを証明するものなのか、それとも意識的に回避していることなのか、明確に返答を求めたいところだ。

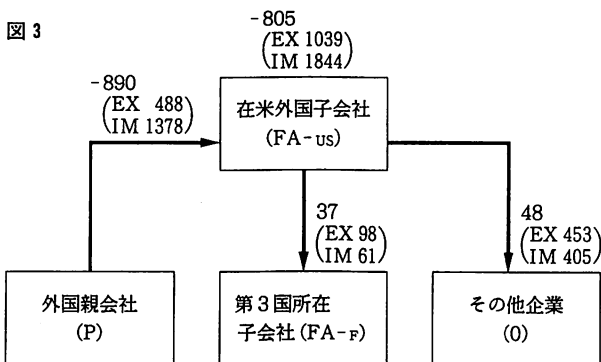
ところで、その中心軸を構成しているのは、在米子会社と外国親会社との間の(FA-P)取引で、上の子会社全体の赤字を上回る890億ドルもの入超を記録している。その内訳は親会社からの輸入が断然多く、1,378億ドル(子会社全体の輸入の74.7%)も計上しているのにたいして、輸出では488億ドル(同47.0%)にとどまっているため、圧倒的に入超になっている。

このことは、在米子会社の貿易活動は基本的には親会社から輸入し、それをもとにアメリカ国内で生産する（詳細は後に表35以下の輸入品の用途別内訳でみるが、「資本財」）か、多少の加工を施す（「再加工」）か、あるいはそのまま転売する（「再販売」）かであり、その相手は多くアメリカ国内での、いわば現地活動にあることを意味している。その意味では、これも後に詳しく見ることになるが、企業内国際分業と世界的ロジティックス（以前、筆者は、「企業内世界分業」という言葉を使っていたことがあるが、企業内国際分業との異同等をいちいち説明せざるをえず、煩瑣になるので、ここでは上の言葉を使うことにするが、その意味は多国籍企業の世界的な生産配置システムのことで、自社内での企業内国際分業の展開以外に、独立企業との間の様々な形態をとった国際下請生産や委託生産—最も馴染みが深いものはOEM—のシステムと戦略を指している⁴⁾、それにそれら関連企業群を結ぶ世界的な流通・貿易ネットワークシステムの構築と作動、さらに加えれば、世界的な資金＝利益の回収・循環システムといった、多国籍企業の本来のあり方からは極めて異質な姿がここからは浮かび上がる。

なお、この890億ドルの赤字という数字は、奇妙にもこの5年間に変化していない。しかし子会社全体の入超額は156億ドル減少しているのである。ということは、親会社以外の取引は黒字に転換（64億の赤字から、85億の黒字に）してきていることを意味している。このうち子会社相互間（FA-FA）取引は子会社側の黒字（37億ドル）であるが、その規模は小さく（取引額はFA-Pの輸出で20%、輸入で4%足らずにすぎない）、多国籍企業の広範な子会社間ネットワークの形成があるようにはみられない。他方、企業内貿易（イントラファーム取引）以外の取引（FA-O）—これが上で述べた世界的ロジスティックに相当するところだが—では、劇的ともいえる変化がこの5年間に起きており、81億ドルの赤字から48億ドルの黒字に転換

4) たとえば関下稔『現代世界経済論』有斐閣、1986年参照。

している。特に輸出の伸張が大きく(255億から453億に)、貿易取引の規模で見ても一輸出を合計すると、FA-Oの858億にたいして、FA-FAは159億で、その格差は5.4倍—数段勝っている。このことが意味しているものは、この5年間に世界的なロジスティックに基づく海外との連携が急速に進展し始めてきていることであり、その結果、海外で生産した商品をアメリカ国内で販売することよりも、アメリカ製ないしは親会社から在米子会社経由で入ってきた商品の、海外への販売活動が急拡大するようになったと見て取れる。これを図示すると、図3のようになる。



これらのことを産業別に見てみよう。まず最大の産業としては自動車(卸売り)で、ここではもっぱら親会社から輸入(287億ドル)して、アメリカ国内で販売していることが窺われる(輸出はわずか66億ドル)。その結果、279億ドルもの入超を記録している。なお上記の産業分類のところで述べたように、子会社が扱う主要品目の性格によってそれぞれの子会社の産業が確定されているので、多くの自動車子会社が製造業ではなく、卸売業に分類されており、これは製造業の中の輸送機器の欄(輸出23億、輸入55億)と比較すると、いっそう鮮やかに証明される。しかしそれでも、5年前に比較すれば急速に減少(87年には卸売り全体で781億、自動車で469億の入超)してきており、それは卸売り全体では輸出が倍増したからであり、自動車では親会社からの輸入が減少したためである。次にもう一つの軸は電

機で、同じく親会社から輸入(203億)して、アメリカ国内で販売している(入超額は187億)。しかし自動車と異なるところは、電機も精密機械もこの5年間に入超幅が拡大していることで、これを外国メーカーの貿易摩擦回避的な対応策とみると、この間に自動車では急激なブレーキがかかったととれる。こうした在米子会社の輸入中心的な行動の中にあつて、唯一例外的なものは農産物原料で、これだけは黒字を記録しており、すなわち親会社や第三者への輸出に力点を置いている。この傾向は5年前から変わらず、むしろ輸出活動は増大すらしてきている。

こうしたことから、全体を概観すると、本来製造業に分類されるべきものが卸売りに分類され、しかもその活動内容が圧倒的に親会社から輸入してアメリカ国内で販売することにあるとすると、在米子会社を設置する主な理由が販売拠点的な役割にあり、この国の巨大な消費市場をターゲットにしたもの一ただし生産は外国親会社が引き受けるというものであることがわかり、そうすると、製造業多国籍企業の世界的な生産配置なり、企業内国際分業の展開なりとは到底いえない実態が浮かび上がってくる。

次にこれを国別に見た表2を調べてみよう。この表の意味は親会社所在

表2一(a) 在米子会社の貿易取引(UBO所在国別、取引主体別)1992年

	単位:100万ドル														
	在米子会社の輸出						在米子会社の輸入						収支		
	対外国 親企業 グループ	対その他外国 子会社 相互間	対その他外国 相互間	他	対外国 親企業 グループ	対その他外国 子会社 相互間	対その他外国 相互間	他	対外国 親企業 グループ	対その他外国 相互間	他	対その他外国 相互間	他		
全世界	103,925	48,767	55,158	9,840	45,318	184,464	137,799	46,664	6,144	40,521	-80,539	-89,032	8,494	3,696	4,797
カナダ	7,346	1,569	5,777	2,608	3,172	11,300	7,125	4,175	889	3,281	-3,954	-5,556	1,602	1,717	-114
ヨーロッパ	41,895	13,597	28,298	4,146	24,151	65,025	43,411	21,614	3,888	17,726	-23,130	-29,814	6,684	258	6,425
EC(12カ国)	33,859	11,474	22,385	3,497	18,888	52,888	34,140	18,748	3,457	15,291	-19,029	-22,666	3,637	40	3,597
ドイツ	10,760	4,219	6,541	1,006	5,535	8,275	4,673	3,602	1,104	2,498	2,485	-454	2,939	-98	3,037
オランダ	7,746	2,471	5,275	1,136	4,139	19,029	15,422	3,608	591	3,016	-11,283	-12,951	1,667	545	1,123
イギリス	3,304	1,546	1,757	349	1,409	7,968	4,297	3,671	837	2,834	-4,664	-2,751	-1,914	-488	-1,425
他のEC諸国	8,893	2,170	6,722	823	5,899	12,241	6,804	5,437	514	4,923	-3,348	-4,634	1,285	309	976
他のEC諸国	3,156	1,068	2,089	183	1,906	5,375	2,944	2,430	411	2,020	-2,219	-1,876	-340	-228	-114
スイス	4,920	1,417	3,503	228	3,276	5,290	3,877	1,413	98	1,315	-370	-2,460	2,090	130	1,961
他のヨーロッパ諸国	3,116	706	2,410	421	1,987	6,847	5,394	1,453	333	1,120	-3,731	-4,688	957	88	867
日本	44,119	29,551	14,568	2,459	12,109	85,949	71,152	14,797	814	13,983	-41,830	-41,600	-229	1,645	-1,874
NIES(6カ国)	4,479	2,165	2,312	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ブラジル	485	384	101	0	101	851	706	144	0	144	-366	-322	-43	0	-43
メキシコ	406	207	199	D	D	D	D	D	D	D	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
香港	144	29	115	0	115	1,050	508	542	72	470	-906	-479	-427	-72	-355
韓国	2,911	1,305	1,605	5	1,600	4,511	3,857	654	2	652	-1,600	-2,552	951	3	948
シンガポール	107	16	91	31	60	118	50	68	0	68	-68	-11	-34	23	31
台湾	426	224	201	0	201	800	691	109	0	109	-374	-467	92	0	92
その他	6,086	1,885	4,203	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

出所: Ibid., Table H-2より作成。

表 2 一(b) 在米子会社の貿易取引（UBO 所在国別，取引主体別）1987年

単位:100万ドル

	在米子会社の輸出						在米子会社の輸入						収 支					
	対外国 親企業 グループ		対その他外国人 子会社 相互間		他		対外国 親企業 グループ		対その他外国人 子会社 相互間		他		対外国 親企業 グループ		対その他外国人 子会社 相互間		他	
全世界	48,091	19,109	28,982	3,442	25,540	143,537	108,201	35,336	1,741	33,595	-95,446	-89,092	-6,354	1,701	-8,055			
カナダ	4,963	878	4,085	1,119	2,966	8,033	5,717	2,317	311	2,006	-3,070	-4,839	-1,768	808	960			
ヨーロッパ	18,357	5,536	12,821	1,862	10,959	51,065	36,714	14,351	1,129	13,221	-32,708	-31,178	-1,530	733	-2,262			
EC(12カ国)	15,328	4,489	10,840	1,515	9,326	39,951	27,336	12,616	985	11,630	-24,623	-22,848	-1,776	530	-2,304			
フランス	5,422	934	4,488	621	3,867	4,330	3,264	1,066	365	700	1,092	-2,330	3,422	256	3,167			
ドイツ *	3,636	1,381	2,255	558	1,697	17,264	14,999	2,265	360	1,905	-13,628	-13,619	-10	198	-208			
オランダ	1,485	746	738	20	718	4,268	1,687	2,580	77	2,503	-2,783	-941	-1,842	-57	-1,785			
イギリス	3,735	1,125	2,610	166	2,445	10,622	4,960	5,643	110	5,532	-6,887	-3,855	-3,033	56	-3,087			
他のEC諸国	1,050	302	749	150	599	3,467	2,406	1,062	73	990	-2,417	-2,104	-313	77	-391			
スイス	1,937	590	1,347	211	1,136	4,269	3,258	1,011	27	984	-2,332	-2,668	336	184	152			
他のヨーロッパ諸国	1,092	458	634	136	497	6,845	6,120	724	117	607	-5,753	-5,662	-90	19	-110			
日本	20,413	10,666	9,548	294	9,254	72,564	57,356	15,207	70	15,138	-52,151	-46,490	-5,659	224	-5,884			
NIES(6カ国)	n.a.	n.a.	n.a.	3	n.a.	5,297	4,654	642	27	615	n.a.	n.a.	n.a.	-24	n.a.			
ブラジル	D	D	D	0	D	144	115	28	19	9	n.a.	n.a.	n.a.	-19	n.a.			
メキシコ	57	20	38	0	38	778	448	330	0	330	-721	-428	-292	0	-292			
香港	36	17	20	0	17	496	270	226	8	218	-460	-253	-206	-5	-201			
韓国	1,080	1,040	39	3	39	3,822	3,767	54	0	54	-2,742	-2,727	-15	0	-15			
シンガポール	3	1	2	0	2	8	7	2	0	2	-5	-6	0	0	0			
台湾	123	42	81	0	81	49	47	2	0	2	74	-5	79	0	79			
その他	n.a.	n.a.	n.a.	164	n.a.	6,578	3,760	2,819	204	2,615	n.a.	n.a.	n.a.	0	n.a.			

出所: Ibid., 表 1 (b)と同じ。Table G-2より作成。

国一しかも上で注意したように、UBO、つまり本当の本社所在国一がアメリカとの関係でどのような貿易実態にあるかであり、アメリカの貿易にたいしてどこの国の子会社がどの程度貢献している（ないしは迷惑もしくは負担をかけている）かを判定し、その行動パターンを読みとることである。その点では、純然たる国民経済相互間の関係として現れる伝統的な貿易と、ここにあるような、本来的にはトランスナショナルな行動主体である多国籍企業が貿易という国家間関係の枠を使って行う戦略的な行動との間の微妙な異同を明らかにすることは、大変興味深い課題であり、かつまた有意義なことでもある。なおそのことについては後のところで詳しく論ずる予定である。

そこで表 2 の内容だが、なんといっても日本の突出した地位（輸出で42.5%、輸入で46.6%）が目立つ。その特徴は親会社からの巨額の輸入（712億ドル）にあり、当然に大幅な入超になっている（418億ドルの赤字で、対親会社取引だけでは416億ドルも）。これを5年前と比較してみると、輸出は204億から441億に倍増しているが、肝心の輸入が減少するどころか、逆に726億から860億に増大しているため、思ったほどの赤字の減少は起きてい

ない(522億から418億へ)。特にFA-P取引の赤字は465億から416億にほとんど変化していない。このことは、日系企業の行動パターンは基本的には親会社から輸入してアメリカ国内で販売することにあり、このことを一貫して変えず、これに加えて、次第にアメリカ子会社から本国親会社への輸出一日本からみると、いわゆる「逆輸入現象」と呼ばれているもの一が増加していることであり、これは多分に貿易摩擦回避型の行動だと推測できる。

これにたいして、ヨーロッパ（その中心はドイツにあるが、規模は日本に数段劣る）の場合は輸出は日本とほぼ同額でも、輸入が日本よりかなり少ないため、貿易収支としては赤字は231億ドルと、日本の半分ほどにとどまっている。ヨーロッパ系企業の場合、明らかに親会社以外のルートとの取引がかなりある（たとえば、輸出ではFA-Pの136億にたいして、FA-FAとFA-Oの合計は283億、輸入でも前者の434億にたいして後者は216億）。これは対親会社一辺倒の日本のケースとは明らかに異なる行動パターンである。最後にNIES諸国を抽出してみたが、韓国に少し片鱗が見えるとはいえ、全体的には特筆すべきほどのものはない。

以上の産業別と国別とをクロスさせたものが、表3である。これで見ると、例の805億ドルのうち、350億ドル(43.5%)は日本の卸売業で発生し、

表3 在米子会社による輸出／輸入（子会社の産業分類別、UBO所在国別）

	在米子会社による輸出														総計	カナダ	フランス
	総計	カナダ	ヨーロッパ						ラテン アメリカ と西印 諸国	日本	その他	総計	カナダ	フランス			
			フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス	他のヨ ロッパ 諸国									
全産業	48,767	1,569	13,597	4,219	2,471	1,546	1,417	2,170	1,774	1,267	29,551	2,783	137,799	7,125	43,411	4,673	
石油、石油関連製品	1,772	18	791	0	20	D	D	D	n.a.	530	123	310	9,672	831	1,641	0	
製造業	11,574	1,055	7,295	1,014	1,934	911	1,131	1,466	839	230	2,731	263	37,259	3,706	19,576	2,427	
化学、化学関連製品	3,362	D	3,051	347	980	372	705	532	105	D	228	n.a.	8,101	D	7,807	543	
機械	3,827	414	2,264	318	597	D	D	189	n.a.	80	936	133	14,218	D	6,181	277	
産業機械・機器	1,536	38	964	227	194	18	D	114	n.a.	D	406	n.a.	5,865	47	2,523	91	
電気機器	2,292	376	1,301	91	404	D	D	75	n.a.	D	530	n.a.	8,353	D	3,658	186	
輸送機器	744	80	137	D	47	D	D	0	41	n.a.	0	461	66	5,054	270	776	
その他	3,641	n.a.	1,843	n.a.	300	n.a.	n.a.	704	n.a.	n.a.	1,108	n.a.	9,886	n.a.	4,812	1,313	
卸売	34,612	282	5,155	D	481	83	159	466	n.a.	497	26,533	2,145	89,202	2,412	21,309	1,994	
自動車	5,207	0	D	D	0	0	0	0	n.a.	D	4,874	n.a.	26,661	34	8,873	0	
精密機械	935	4	56	1	29	3	15	D	n.a.	10	285	30	11,339	11	804	5	
金属、鉱物(石油を除く)	1,758	59	253	D	41	D	S	D	n.a.	5	6,886	305	6,702	1,019	1,865	429	
電気機器	1,525	D	115	15	2	D	0	1	n.a.	52	1,149	n.a.	20,347	267	861	123	
機械・設備	8,428	11	372	5	60	0	33	114	160	58	7,320	667	7,679	30	3,281	79	
農業原料	6,648	27	3,585	D	6	28	D	0	n.a.	4	3,005	27	839	0	490	257	
その他	4,901	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,014	n.a.	13,635	1,501	5,195	n.a.	
小売	163	5	23	1	D	0	0	8	14	3	D	n.a.	943	12	626	130	
その他	646	209	333	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7	n.a.	n.a.	723	164	259	122	

出所：Ibid., Table H-3ならびにH-6より作成。

割)。ただし自動車に関してはヨーロッパ(92億)も同様の傾向を示しているが、電機に関しては製造業の方が多く、卸売業では目立つものはない。このことは、自動車については日・欧ともに小型車に優位性も持っていて、それが親会社から輸入されて、在米子会社によってアメリカ国内で販売されているのにたいして、電機はほとんど日本のみがアメリカにたいして優位性をもっているだけで、欧企業はこの分野ではむしろアメリカでの生産を基本とする製造分野での進出になっていることだとも理解できる。

輸出に関しては、卸売業(557億)と製造業(403億)の間にあまり差がない。そして欧企業の在米子会社の場合は製造業(245億)が卸売業(130億)を上回っている。これは日系企業の場合(製造業の75億にたいして卸売業の360億)とは著しく対照的である。このことは、欧企業ではアメリカで現地生産し、それを本国ないしは第3国へ輸出するという、在米子会社の生産拠点的な役割が垣間見えるのにたいして、日系企業の場合は上で見たように販売拠点的な役割が強く、これは一面では日本のアメリカへの生産上の優位と、他方ヨーロッパのアメリカへの生産上の劣位を証明するとともに、他面では日系企業の対米直接投資の本質、つまりは製造業投資の名を借りた商業的=流通的な性格を隠らずも露呈したことになる。このことをかつて筆者は、「疑似製造業投資」ないしは「偽装された商業投資」と呼んだが、これはそうした実態を反映している⁵⁾。

なお全体的には在米子会社の入超基調の中で、唯一例外的に子会社側の出超(114億)を記録しているのが農産物原料で、その大半は欧企業(81億)が担っており、ここでは小麦やトウモロコシを筆頭にして、日欧などにたいするアメリカの生産上の優位性が高いことを物語っている。そうになると、かつて筆者はアメリカの貿易構造の分析を通じていくつかの特徴づけをおこなったが、その一つに農産物を輸出して製造工業品を輸入する古典的な

5) 関下稔「日本の貿易政策と「日米構造協議」」、杉本昭七、藤原貞雄編『日本貿易読本』第13章、東洋経済新報社、1992年。

6) 関下稔『現代アメリカ貿易分析』有斐閣、1984年。

農工間分業が見られることを指摘し、まるで途上国のようだと書いたが⁶⁾、まさにこのことが在米子会社の手を経ておこなわれていることを示している。

以上の特徴づけはFA-P取引だけを取り出すと、より一層明確になる（表4）。ヨーロッパ系企業の場合、親会社への輸出の比率は低く（製造業のそれは245億のうちわずか73億、その比率は29.8%）、第3国への輸出が多い（同上172億、70.2%）し、親会社からの輸入は卸売業（213億）と製造業（196億）とほぼ拮抗している。これらは上で見たように、在米子会社の生産拠点的な役割を感じさせる。一方、日系企業の場合、輸入の大半が親会社からのもの（869億のうち712億）であり、かつ親子間取引のあらかたが卸売業で発生している（輸出では製造業の27億にたいして、卸売業は265億、輸入は前者の123億にたいして、後者は587億）。そしてまた輸出もほとんど親会社向け（特に卸売業だけでは360億のうち265億、73.6%）であり、広範なネットワークの形成はなされているとはいえない。それらの結果、在米子会社が生み出している入超のほとんどはFA-P取引で生じている（418億のうち416億）。これらの数字は、まさに販売上の拠点としての在米子会社の存在を浮かび上がらせている。

なお、参考までに表5で対親会社取引以外の取引（FA-FAならびにFA-O）の数字をあげておいたが、これは対親会社取引からえられる結論の裏面にあるものなので、ここでは詳しく分析することはしない。

小 括

紙数も尽きてきたので、以上の分析からごく簡単な結論を導き出して、締めくくりとしたい。在米外国子会社はアメリカの総輸出の約4分の1、輸入の3分の1を構成しており（参考表B）、彼らの存在を抜きにしては現代のアメリカ貿易を語れないほどに、今や確たる地位を占めている。そのアメリカがこの25年間ほど貿易赤字の赤字に悩まされ続けてきた。あるいは

表 4 在米子会社による外国親会社グループへの輸出／輸入

	在米子会社による輸出											総計	カナダ	フランス			
	カナダ	ヨーロッパ					ラテン アメリカ と西半 球諸国	日本	その他	カナダ	フランス						
		フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス									他のヨ ーロッパ		
全産業	48,767	1,589	13,597	4,218	2,471	1,546	1,417	2,170	1,774	1,257	29,551	2,783	137,790	7,125	43,411	4,673	
石油、石油関連製品	1,772	18	791	0	20	D	D	D	D	n.a.	530	123	310	9,572	831	1,641	0
製造業	11,574	1,055	7,295	1,014	1,534	911	1,131	1,466	889	230	2,731	263	37,259	3,706	19,576	2,427	
化学、化学関連製品	3,365	D	3,051	341	990	372	705	532	105	D	228	n.a.	8,101	D	7,809	543	
機械	3,827	414	2,264	318	597	D	D	189	n.a.	80	936	133	14,218	D	6,181	277	
産業機械・機器	1,536	38	964	227	194	18	D	114	n.a.	D	406	n.a.	5,865	47	2,523	91	
電気機器	2,292	376	1,301	91	404	D	D	75	n.a.	D	530	n.a.	8,353	D	3,658	186	
輸送機器	744	80	137	D	47	D	0	41	n.a.	0	481	66	5,054	270	776	294	
その他	3,641	n.a.	1,645	n.a.	390	n.a.	n.a.	704	n.a.	n.a.	1,106	n.a.	9,396	n.a.	4,512	1,315	
卸売	34,518	282	5,153	D	461	83	159	466	n.a.	497	23,538	2,145	89,202	2,412	21,309	1,934	
自動車	5,207	0	D	0	D	0	0	n.a.	D	4,874	n.a.	28,661	34	8,873	0		
精密機械	395	4	66	1	29	3	15	D	n.a.	10	235	30	11,339	11	804	5	
金属、鉱物(石油を除く)	7,508	59	253	D	41	D	5	D	n.a.	5	6,886	305	6,702	1,019	1,865	429	
電気機器	1,525	D	115	15	2	D	0	1	n.a.	52	1,149	n.a.	20,347	267	861	123	
機械・設備	8,428	11	372	5	60	0	33	114	160	58	7,320	667	7,679	30	3,281	79	
農業原料	6,648	27	3,395	D	6	28	D	0	n.a.	4	3,005	27	836	0	499	257	
その他	4,901	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,014	n.a.	13,635	1,501	5,195	n.a.	
小売	163	5	23	1	D	0	0	8	14	3	D	n.a.	943	12	628	130	
その他	546	209	333	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7	n.a.	n.a.	723	164	259	122	

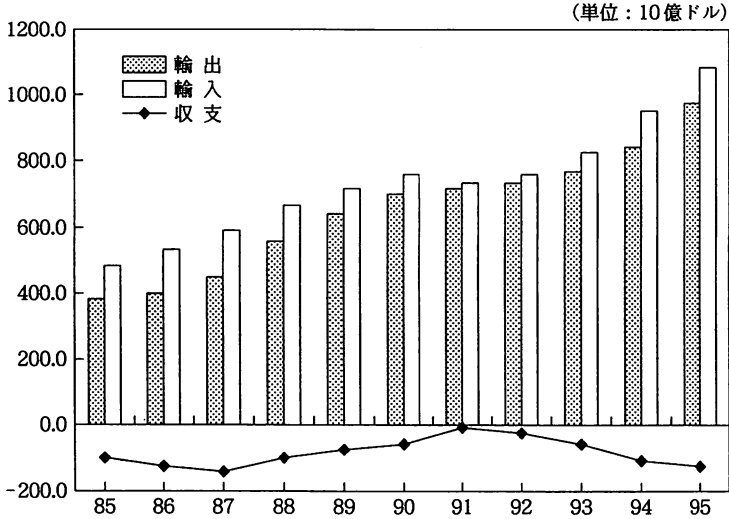
所在：Ibid., Table H-4ならびに H-7より作成。

表 5 在米子会社による外国親会社グループ以外への輸出／輸入

	在米子会社による輸出											総計	カナダ	フランス		
	カナダ	ヨーロッパ					ラテン アメリカ と西半 球諸国	日本	その他	カナダ	フランス					
		フランス	ドイツ	オランダ	スイス	イギリス									他のヨ ーロッパ	
全産業	55,158	5,777	28,298	6,511	5,275	1,757	3,509	6,722	4,500	2,240	14,568	4,275	46,664	4,175	21,614	3,602
石油、石油関連製品	1,852	44	1,054	0	47	D	D	D	1,007	390	192	73	7,525	782	5,678	D
製造業	28,695	4,849	17,211	2,602	4,125	976	1,498	5,150	2,860	616	4,747	1,432	16,083	2,729	9,674	2,964
化学、化学関連製品	9,150	D	4,636	495	1,226	328	1,611	1,088	440	D	691	n.a.	3,749	D	1,571	219
機械	8,498	477	5,018	533	1,007	D	D	880	n.a.	D	2,545	n.a.	5,600	D	3,911	1,513
産業機械・機器	3,589	67	2,081	90	469	25	D	590	n.a.	D	1,174	n.a.	1,991	3	931	36
電気機器	4,909	410	2,937	443	538	D	D	290	n.a.	D	1,371	n.a.	3,608	D	2,980	1,477
輸送機器	1,600	134	1,247	D	163	D	0	455	n.a.	0	217	2	417	12	336	123
その他	9,447	n.a.	6,306	n.a.	893	n.a.	n.a.	2,727	n.a.	n.a.	1,334	n.a.	6,317	n.a.	3,954	1,100
卸売	21,057	670	7,877	D	569	176	1,393	519	n.a.	601	9,434	2,485	20,428	394	4,971	546
自動車	1,373	0	D	0	D	1	0	0	n.a.	D	1,017	n.a.	5,802	0	292	2
精密機械	855	1	74	1	16	D	9	D	n.a.	8	765	7	310	2	144	2
金属、鉱物(石油を除く)	3,948	68	301	D	52	D	0	D	n.a.	222	2,345	1,012	3,984	53	626	49
電気機器	1,091	D	115	24	2	0	22	n.a.	24	525	n.a.	971	n.a.	329	51	
機械・設備	3,699	35	384	9	38	0	33	225	81	65	2,967	258	3,397	18	879	26
農業原料	6,421	D	5,589	D	22	23	D	5	n.a.	D	732	n.a.	862	0	609	236
その他	3,680	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,093	n.a.	5,097	314	2,294	180
小売	1,097	D	56	1	D	0	D	13	42	D	D	n.a.	1,934	208	1,162	5
その他	2,647	n.a.	2,100	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	693	62	131	n.a.

出所：Ibid., Table H-5および H-8より作成。

図 5 アメリカの貿易の推移



出所：SCB, various issues.

はもっと正確に言えば、表面的にはそうした態度を対外的にはとり続けてきた(図5参照)。在米外国子会社がこれほどにアメリカ貿易と、そして当然のことながら、アメリカ経済に深く関わりながらも、アメリカの貿易収支の赤字回復なり、黒字達成に積極的に貢献しているか否かという、伝統的な国民経済的な視点に立てば、その答えは「ノー」である。彼らの出した805億ドルの入超額はアメリカ全体の入超額961億ドルの83.8%にも達している。もし仮にこの805億を差し引くと、アメリカの貿易赤字はわずか160億ドルということになる。もちろん、在米子会社が存在しない場合には、アメリカ企業が代わって貿易を担うことになり、そうなると、貿易全体の趨勢も変わるだろうし、上の数字のような単純な引き算をすることはできないだろう。しかしここで述べたように、在米子会社の存在がアメリカ貿易の赤字拡大に寄与—日本語の正確な意味では加担—していることだけは間違いない。

しかし多国籍企業の貿易への関与を論ずるのであれば、ここでは検討していないアメリカ多国籍企業の貿易活動—とりわけ輸出促進効果—も視野に収めなければ、片手落ちになるだろう。残念ながら、アメリカの対外直接投資（FDIA）に関するベンチマーク調査が1989年以後行われていないので、正確には1992年について比較することができないが、その前後の数字を拾ってみると、参考表Cのようになる。これで見ると、貿易黒字効果は400億ドル前後で、在米子会社の805億ドルの赤字とは倍ほどの開きがある。とすると、多国籍企業の貿易活動は本社所在国側の輸出促進効果が働くという周知のテーゼは、相互投資の時代にあっては、アメリカに関していえば、現状では外国多国籍企業とその母国に、より多くの貿易黒字とその果実を生み出しており、著しく非対称的（アシンメトリカル）である。このことは、相互投資がシンメトリカルに進むという楽観的な見通しとは反対に、現状が「世界のアメリカ化」から、「アメリカの世界化」へと向かっていることの証明でもある。となると、なぜにアシンメトリカルなのか、そしてその首謀者は誰か、さらに将来的には是正されるのかなどの課題が浮かび上がる。それらについてはここまでの分析を通じて、ある程度の結論と方向は出ている。しかし、紙数の関係上、これ以上の分析ができないので、未完の部分については別稿を参照していただきたい。なお便宜を図るため、図6で未完の部分を含めた概観をしておいた。

(1997年3月31日稿)

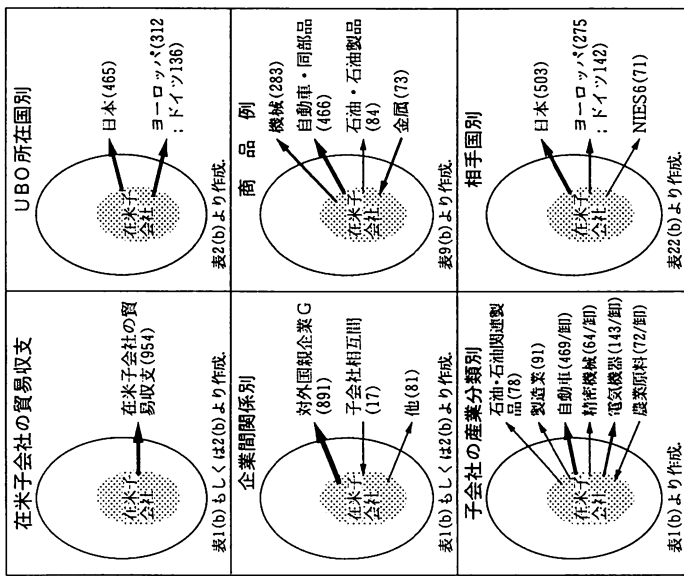
〈参考表C〉 アメリカ親会社の貿易（1989年，1993年）

単位：億ドル

	1989			1993		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
全体	2,415	1,926	489	2,699	2,311	388
海外子会社	1,021	937	84	1,307	1,222	85
その他	1,394	989	405	1,393	1,089	304

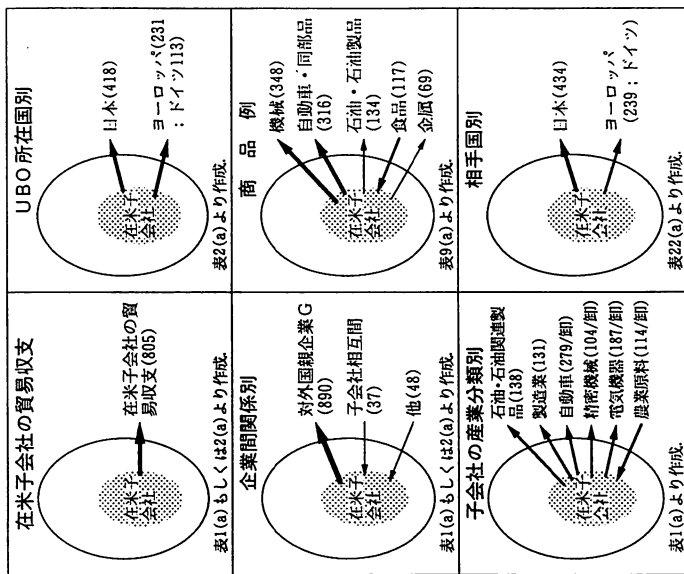
出所：U. S. Department of Commerce. U. S. Direct Investment Abroad : 1989 Benchmark Survey, Preliminary Results, October 1991 ならびに Do., U. S. Direct Investment Abroad : Preliminary 1993 estimates, June 1995 より作成。

在米子会社の貿易収支 分類・項目別：1987年



(注)「在米子会社」からの矢印はアメリカの赤字、「在米子会社」への矢印は黒字の状態を示す。

図6 在米子会社の貿易収支 分類・項目別：1992年



(注)「在米子会社」からの矢印はアメリカの赤字、「在米子会社」への矢印は黒字の状態を示す。

付記

吉信教授からは日頃より目をかけていただいたので、先生の退官にあたって、少しでもご協力ができればと考えて、退官記念号への執筆をお引き受けしましたが、年来の怠け癖が災いして、もっと退官にふさわしいものと考えてもみたが、思ったように筆が進まなかった。こうしたプロジェクトの成果の一部をこのような場に出すのは場違いとの評もあるいはあるかもしれませんが、私にとって、この研究プロジェクトは15年来暖めてきた、いわばライフワークともいうべきものであり、多少形は悪くても、私にとって最も情熱を傾けられるものを執筆することが、先生の学恩に報いる最良の方策であると考えて、あえて筆を執った。なお本研究プロジェクトにたいして、立命館大学より1996年度の学内研究助成金の援助を受けた。そのため、本稿を作成するにあたって、立命館大学国際研究科の大学院生の福田昭良、中戸祐夫、篠原美江の三氏の協力を得ることができた。特に膨大な作表作業については、彼らの奮闘なくしては、到底、短期間のうちに完成できなかったであろう。記して感謝に代える次第である。